

# 自治体維新

首長インタビュー



全国市長会会長(新潟県長岡市長)

**森 民夫 氏**

もり・たみお 1949年長岡市生まれ。東京大学工学部建築学科卒。75年建設省入省。都市・住宅政策や東京ドーム建設計画に携わる。99年長岡市長に就任、2011年11月で4期目に入った。07年全国市長会副会長。08年「地域・生活者起点で日本を洗濯（選択）する国民連合（通称「せんたく」）」の世話人・幹事を務める。09年全国市長会会長に就任。

## 国との政策協働で市町村の総合力生かせ

2009年6月に全国市長会会長に就任して以降、民主党政権の地域主権改革に向き合ってきた。これまでの地域主権改革の取り組みに対しては「プラスとマイナスの両面があるが、財政論に偏るなど次第にマイナス面が強まっている」と指摘する。一方で、国の縦割り行政を総合化し、地方の現場に即した政策を形成するため、国と地方が協働する新たな体制づくりに希望を持っている。

### 民主党の「新しい公共」に共感と懸念

長岡市長として「市民力」を生かした政策に最も力を入れてきただけに、民主党の「新しい公共」に共感するが、次第に行政コストの削減策へと矮小化わいしょうされつつあると警戒する。

鳩山由紀夫元首相は、基礎自治体という言葉をも初めてマニフェスト（政権公約）に入れた。これからは「新しい公共」の時代で、市民活動と連携して住民に身近な政策を進めていく必要があり、そのためには都道府県よりも基礎自治体である市町村を重視するという哲学がはっきりしていた。私の言葉で言えば「市民力」で、市長に就任して12年間、市民力や市民協働、地域力をキャッチ

フレーズにしてきた。非営利組織（NPO）やボランティアの活動が盛んで、それを育てるのは市町村の役割だと認識していたから、鳩山元首相の考え方は慧眼けいがんだと思い、期待も大きかった。

市民活動が盛んなのは1つには元気なお年寄りが増えているからだ。時間に余裕があり、生きがいを持って人のために役立とうとする人たちが増加し、それをどのように政策の中に位置づけていくかは、新しい日本を築くために大事な視点だ。高齢化率が上がっていることをマイナスだけに見てはいけない。特別養護老人ホームなどに対するボランティア活動は、現実には行政コストをかなり下げている。ただ、コストの視点にとらわれてはいけない。退職した人たちが元気に過ごすという文化論、文明論的な話だと思っている。

これに対し「新しい公共」という言葉は、行政の下請けみたいな響きがある。つまり行政コストを削減するためにNPOを利用しようとの思惑もあるのでは、と疑いたくなる。野田佳彦首相になって、行政コスト論に比重が移りつつあるのではないか。財政的に有利、不利という議論になるのは良くない。人のために働いて生きがいを感じるものがどれだけ日本全体の活力にプラスになるかということを知りたい。助け合いの精神は日本の伝統、世界に誇る日本の文化ではないだろうか。わざわざ新しい公共と言う必要もないくらいだ。

### 地方単独事業の意義をアピール

子ども向け手当の地方負担や、社会保障と税の一体改革における消費税の地方の取り分を巡って、国と地方は激しく対立した。

目先の財政論にこだわると、国と地方は利害が対立する部分があるから、議論は不幸な方向に行ってしまう。国民も、国と地方が権限・財源争いをしていると受け止める。本来はそうではなく、社会保障と税の一体改革にしても、予防注射など地方が単独で実施している事業があり、それがどれだけ国を支えているのかを考慮するという話だったはずだ。大まかな国の制度を補って余りあるのが地方単独事業だ。地方がきめ細かくやっているから暴動が起きない、と私は言っている。

霞が関が地方のことを考えるのは補助金を通してでしかない。そういう姿勢を改めて、地方単独事業の価値を認め、地方はこれだけやっているから国はここまでしようというウィンウィンの関係をつくるのが本来の地方分権だったはずだ。今回ようやく、地方がどれだけ単独事業を実施しているかを調査し、結果がまとまった。国と地方の役割分担を話し合う前提条件が整っただけではあるが、一步前進だ。それなのにまたレベルの低いジャブの応酬みたいになったら悲劇だ。

民主党が子ども手当をマニフェストに書いたとき、地方が単独で行っている子どもの医療費助成

とすり合わせる努力は一切なかった。確かに医療費助成は目的を限定した助成だが、広い意味では子どもを持つ世帯に対する支援だ。地方単独事業とすり合わせることで、子ども手当の金額をその分減らせるといった議論はない。保育料も同じだ。所得に応じた補助基準が実情に合っておらず、地方は自らの負担で保育料を下げている。だから国の不十分な基準でもあまり文句は出ない。親御さんにしてみれば国の制度か地方の制度かは関係がない。そういうことが分かっていない。国だけで子育て支援ができるというのは思い上がりだ。

### 国と地方を政策パートナーの関係に

国と地方がパートナーとして政策作りで協働していく体制の構築を目指している。

法制化された国と地方の協議の場などで、地方単独事業がどのくらいあるのかをまず調べ、それを考慮に入れて支援金額を決めるべきだ。そうすれば、地方もパートナーとして認められることで誇りが持てる。それが一切ないということは、地方を手足としか考えていないのではないか。

地方分権はもともと地に足がついた、血の通った新しい政策が生まれてくることによって、日本全体が活力を取り戻すという文脈で語られていたはずだ。そうした議論が消えていく傾向にあることが残念でならない。野田政権でますますそうな懸念がある。

国の縦割り行政に対し、市町村は政策を総合化できるのが最大の利点で、それが国の欠陥を補えると強調する。

私の理想は、国と地方が協働して政策を作っていく体制になることだ。霞が関の最大の欠点は縦割りだ。これに対し、市町村長の最大の利点はオールマイティーということで、福祉や教育、産業、環境など、異なる分野を結び合わせることができ、市町村の現場ではすべてが総合化される。

例えば、長岡市では「子育ての駅」が高く評価

されている。これは公園の中に屋内の遊び場を造って、そこに保育士を置き、子どもを遊ばせながら子育て相談ができる場で、2年ほど前にその仕組みを導入した。公園は母親の交流の場で「公園デビュー」という言葉が昔からある。ところが、国においては公園は国土交通省、子育て相談は厚生労働省と所管が分かれている。

国の縦割りの最たるものは財務省と総務省で、国の財政と地方財政の所管が異なる。トータルに見られるのは首相しかいないが、政策を総合しようにも武器がない。現場を知らないからだ。だから、首相は現場で総合化している市町村長の意見にもっと謙虚に耳を傾けるべきだ。その仕組みが制度として担保されたのが国と地方の協議の場で、協議の場が法制化された意義は大きい。これは民主党政権の功績だ。

対立する点は徹底して議論すべきだが、国全体のことを国民目線で考えれば、国がやろうが地方がやろうが国民にとっては同じだから、パートナーとしていい関係を築きたい。ねじれ国会の影響で国政の効率が低下しているため、トータルに物事を見ている市長会などの役割は大きいはずだ。現場に即した政策が取られるように全力を傾ける責任がある。力が足りず国に押し切られたら怒りしかないが、現場からの正論を主張し続け、怒り続けることも大事だ。

### 震災復興支援に市町村の力発揮

東日本震災の復旧・復興では、自身の中越地震の経験も生かし、支援に尽力している。

市長会として組織的に対応してきた。1つは総務省と協力して職員派遣の希望を募りマッチングした上で派遣している。市町村の仕事は都道府県の職員では難しいため、今回の職員派遣は市長会と町村会で行った。また市長会のホームページに掲示板を作り、救援物資や職員派遣でこういう支援が欲しい、こういう支援ができるという情報をマッチングしている。今回が初めてで、それなりに



福島県相馬市の災害対策本部を訪れ、激励の挨拶をする森市長（4月2日）

実績が出ている。市長会としてではないが、例えば、新日鉄つながりで釜石市を北九州市が、サンマつながりで気仙沼市を東京都目黒区が支援するなど、市区町村同士の自主的な支援もかなりある。

長岡市としても中越地震で培ったノウハウの提供に積極的だ。

今でも随分、震災被害地から視察が来ている。宮古市長が訪れたし、岩手県の町村会は団体で来た。旧山古志村などの集団移転の実例を学びに、住民レベルでも自主的に来ている。地震の規模は阪神大震災の方が近いが、漁村や農村の集落単位で見ると中越地震の方が参考になる。記録が全て分かるようにアーカイブセンターもオープンさせた。長岡市から現地の市町村に対し、いつでも視察を受け入れますと情報発信している。緊急的な対応が終わった次の段階になると、さらに大勢の人が視察に訪れると予想している。それにお役に立つことは私の義務だと思っている。

#### インタビューから▶▶

市民力や市民協働を何度も強調した。それを象徴するのが現在建設中の市民協働型シティホールだ。屋根付き広場や市役所が一体となった施設で、名称は方言で会おうよという意味の「アオーレ」。そびえ立つ「白い巨塔」にはしない。市職員が仕事をしているところが市民の目に触れるようにするというのが森市長のコンセプトだ。職員向け食堂はない。自治体は住民主体の行政へと大きくかじを切っている。ところが国は自治体を統治するという発想を変えようとしな。行政の現場と国の政策との落差に、森市長の危機感は募る。（主任研究員 井上 明彦）